



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
 コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 片山 直之

(氏名) 綱嶋 耕二

TEL 086-246-0309

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36,536	9.3	6,075	△7.5	6,094	△7.0	3,194	△10.3
20年3月期	33,413	16.4	6,569	11.0	6,552	11.0	3,559	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	282.04	282.04	13.3	20.9	16.6
20年3月期	314.68	314.32	16.6	25.1	19.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △37百万円 20年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,736	25,115	81.7	2,217.44
20年3月期	27,498	22,933	83.4	2,027.42

(参考) 自己資本 21年3月期 25,115百万円 20年3月期 22,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,656	△4,080	△1,113	6,510
20年3月期	4,631	△3,934	△643	7,052

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	26.50	—	51.50	78.00	882	24.8	4.1
21年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	883	27.7	3.5
22年3月期 (予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		25.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,290	8.0	3,256	4.8	3,276	4.9	1,707	8.9	150.74
通期	39,524	8.2	6,560	8.0	6,600	8.3	3,498	9.5	308.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社サンマルクチャイナ) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,388,685株 20年3月期 11,388,685株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 62,470株 20年3月期 76,901株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,119	3.4	2,523	4.6	2,559	6.2	1,536	1.0
20年3月期	6,886	18.8	2,412	12.9	2,409	10.6	1,520	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	135.66	135.66
20年3月期	134.43	134.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,078	23,440	93.5	2,069.58
20年3月期	24,234	22,900	94.5	2,024.51

(参考) 自己資本 21年3月期 23,440百万円 20年3月期 22,900百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,989	16.0	1,518	12.8	1,537	12.4	1,015	12.0	89.68
通期	7,906	11.1	2,764	9.6	2,800	9.4	1,762	14.7	155.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発したリーマンショックを震源とする金融資本市場の混乱等により、世界同時不況の様相が強まる中、輸出の大幅減少や製造業を中心とする企業収益の急速な悪化に見舞われ、深刻な景気後退局面に突入してまいりました。

外食業界におきましては、所得環境の悪化や雇用不安の高まりから家計の節約志向がさらに強まり、一部の低価格チェーンを除いては、既存店売上高のマイナストレンドに歯止めがかからず、特に年度後半からは全体的に経営環境の厳しさがさらに増す状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは外食事業の多業態展開方針のもと、新規大型SC（ショッピングセンター）への出店を主軸に当連結会計年度において過去最大の出店数（直営店93店舗、フランチャイズ店6店舗、合計99店舗）を収めました。出店開業費が嵩む一方、既存店売上高のトレンドの弱含みなどにより、当連結会計年度の業績は、売上高365億36百万円（前期比9.3%増）、経常利益60億94百万円（同7.0%減）、また、直営店の不採算店舗等の閉店による特別損失が前連結会計年度と比較して増加し、当期純利益は31億94百万円（同10.3%減）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店433店舗、フランチャイズ店153店舗、合計586店舗体制となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業部門におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、顧客データを活用したダイレクトメールによる販売促進策に注力する一方、ローコストオペレーションの実験検証を進めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に、「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき直営店5店舗、フランチャイズ店を1店舗出店し、これにより直営店20店舗、フランチャイズ店95店舗、計115店舗となりました。和食と甘味処・mimozzaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、値ごろ感のあるメニュー構成の実験をはじめ、すしのテイクアウト専門店の実験を開始するなど顧客ニーズの収集に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「すし処函館市場」を直営店4店舗、フランチャイズ店2店舗、テイクアウトの実験店「函館市場すし」を直営店1店舗を出店し、これにより直営店19店舗、フランチャイズ店42店舗、計61店舗となりました。

洋食レストラン「ベーカリーレストラン・バケット」につきましては、着実な新規出店をベースにサービスレベルの維持向上に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・バケット」を直営店6店舗出店し、これにより直営店51店舗、フランチャイズ店2店舗、計53店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、郊外、SCを交えながら幅広い積極出店を重ね、当連結会計年度中に直営店19店舗を出店し、これにより直営店70店舗となりました。

炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）」につきましては、大型SC中心に出店し、フードコートスタイルの実験出店を開始いたしました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店11店舗を出店し、これにより直営店25店舗となりました。

この結果、レストラン事業部門売上高は199億84百万円（前期比11.8%増）、営業利益は43億60百万円（同1.7%減）となりました。

ファーストフード事業部門におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、着実な積極出店を継続する一方、メニューの一部変更を含む総合的な営業施策により、既存業態のテコ入れの実験及び普及に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」につき直営店31店舗、フランチャイズ店3店舗を出店し、これにより直営店226店舗、フランチャイズ店12店舗、計238店舗となりました。また、「パン工房・サンマルク」につきましては、フランチャイズ店1店舗、うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業部門売上高は153億42百万円（前期比1.8%増）、営業利益は25億78百万円（同10.3%減）となりました。

事業統括管理部門におきましては、当社グループの飲食事業全般の統括管理を行うとともに、新業態の実験立ち上げの役割を担い、実験店の開設、検証に注力してまいりました。出店につきましては、ドリア専門店の「神戸元町ドリア」につき直営店12店舗を出店し、これにより直営店12店舗となりました。また、喫茶店の「表参道茶寮」につき直営店1店舗を出店し、直営店4店舗となり、新たに「倉式珈琲店」につき直営店3店舗を出店いたしました。ハンバーグ専門店の「グリル蔵敷」は直営店2店舗となりました。

この結果、事業統括管理部門売上高は12億9百万円（前期比158.5%増）、営業損失は8億63百万円（前期営業損失7億39百万円）となりました。

(注) 当社グループは、外食事業における多業態展開を図っており、中長期的にもさらなる展開業態数の増加が見込まれることから、事業の類似性を鑑み、当連結会計年度より上記のとおり従来の主力業態別の6事業部門をレストラン事業及びファーストフード事業の2事業部門に集約することといたしました。すなわち、従来のサンマルク事業、函館市場事業、バケット事業、鎌倉パスタ事業、サンマルクチャイナ事業を「レストラン事業」として集約し、カフェ事業を「ファーストフード事業」としております。したがって事業部門における前期比較にあたっては当該部門を当連結会計年度（平成21年3月期）をベースに遡及算出しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国を中心とした海外の景気対策や国内における補正予算の効果が期待されるものの、世界的な金融危機からの脱出の糸口はつかめず、海外経済の低成長の長期化や国内においても企業収益の大幅な悪化から雇用・所得環境の悪化が消費にさらなる影を落とす可能性もあり、先行きの不透明感を募らせたまま推移することが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、このような不況の逆境の中にあつて、価格対比の品質にこだわる営業施策を踏襲することとし、賃料下落局面を好物件確保につながる出店のチャンスとして捉え、着実な新規出店を継続するとともに原材料価格の低減交渉や人材の採用、育成に注力し、事業拡充に向けての諸施策を推進していく予定であります。また、外食業における新業態の開発及び優秀な人材の発掘、経営者の養成を中期的な重点課題として鋭意取り組んでいく所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高395億24百万円（前期比8.2%増）、経常利益66億円（同8.3%増）、当期純利益34億98百万円（同9.5%増）を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業部門におきましては、売上高219億9百万円（前期比9.6%増）、営業利益46億30百万円（同6.2%増）を見込んでおります。

ファーストフード事業部門におきましては、売上高157億40百万円（前期比2.6%増）、営業利益26億60百万円（同3.2%増）を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高18億74百万円（前期比55.0%増）、営業損失7億30百万円（前期営業損失8億63百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益56億50百万円の確保がございましたが、事業拡充のための有形固定資産取得31億10百万円等の支出により、前連結会計年度に比べ5億41百万円減少（7.7%減）し、65億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は46億56百万円となり、前連結会計年度に比べ24百万円の増加（0.5%増）となりました。

この増加の主なものは、新規出店の設備投資と新リース会計導入に伴う減価償却費が3億74百万円増加（45.4%増）し、減少の主なものは、税金等調整前当期純利益が6億37百万円減少（10.1%減）したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は40億80百万円となり、前連結会計年度に比べ1億46百万円増加（3.7%増）となりました。

この増加の主なものは、有形固定資産の取得による支出が1億10百万円増加（3.7%増）したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は11億13百万円で前連結会計年度に比べ4億70百万円増加（73.0%増）となりました。

この増加の主なものは、配当金の支払額が3億74百万円増加（58.1%増）したことと新リース会計導入に伴うファイナンス・リース債務返済支出が1億45百万円発生したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき39円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき39円とし、年間78円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに年間78円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した増配を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。また、当社または当社子会社の取締役または従業員に当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

(4) 事業等のリスク

＜1＞事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることとなりますので、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成21年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	115
	ベーカリーレストラン・バケット	53
	サンマルクカフェ	238
	すし処函館市場	60
	生麺工房鎌倉パスタ	70
	広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）	25
実験業態	表参道茶寮 グリル蔵敷 神戸元町ドリア 倉敷珈琲店	21

(注) なお、上記のとおり実験業態であった広東炒飯店は、平成20年4月1日付にて当社から会社分割により分社化され同日以降、展開業態として位置づけております。

②特定の取引先への依存度について

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社マーメイドベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し20.1%（1,725百万円）となっております。

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社マーメイドベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成21年3月31日現在、敷金・保証金総額6,163百万円（457件）、建設協力金総額710百万円（29件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社の持分法適用会社1社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
(株)サンマルクカフェ（旧(株)サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、IR機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社/い

ずれも当社100%子会社)を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」(私達はお客様にとって最高のひとときを創造します)を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素(味・雰囲気・サービス)の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット(業態)に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052,857	6,510,970
売掛金	1,650,933	1,770,511
たな卸資産	126,773	—
商品	—	405
原材料及び貯蔵品	—	141,131
繰延税金資産	176,821	193,414
その他	206,527	259,699
貸倒引当金	△13,179	△13,459
流動資産合計	9,200,734	8,862,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,782,528	※1 10,773,569
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,377	※1 8,072
工具、器具及び備品（純額）	※1 60,288	※1 40,201
土地	2,267,873	2,267,873
リース資産（純額）	—	※1 1,161,313
建設仮勘定	262,800	19,269
有形固定資産合計	11,377,869	14,270,300
無形固定資産		
ソフトウェア	43,842	42,933
その他	53,267	49,209
無形固定資産合計	97,110	92,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 370,111	※2 290,520
繰延税金資産	26,696	66,745
敷金及び保証金	5,635,860	6,169,951
その他	790,468	984,206
投資その他の資産合計	6,823,137	7,511,425
固定資産合計	18,298,117	21,873,868
資産合計	27,498,852	30,736,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,091,288	1,177,423
未払金	1,360,995	1,397,721
リース債務	—	283,366
未払法人税等	1,469,851	1,235,516
賞与引当金	41,240	53,227
その他	350,311	222,468
流動負債合計	4,313,686	4,369,724
固定負債		
リース債務	—	963,758
繰延税金負債	7,660	—
退職給付引当金	39,332	44,600
その他	204,456	243,245
固定負債合計	251,448	1,251,603
負債合計	4,565,135	5,621,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,799	3,038,799
利益剰余金	18,347,470	20,528,182
自己株式	△214,804	△174,631
株主資本合計	22,902,644	25,123,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,072	7,643
為替換算調整勘定	—	△15,957
評価・換算差額等合計	31,072	△8,313
純資産合計	22,933,716	25,115,215
負債純資産合計	27,498,852	30,736,542

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	33,413,060	36,536,988
売上原価	7,870,594	8,565,574
売上総利益	25,542,465	27,971,414
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	466,232	588,295
貸倒引当金繰入額	1,033	314
役員報酬	286,694	286,037
給与賞与	7,214,467	8,138,544
賞与引当金繰入額	41,240	53,227
退職給付費用	8,080	10,630
福利厚生費	391,713	453,799
採用教育費	156,007	124,365
旅費及び交通費	186,052	217,904
通信費	106,736	119,153
水道光熱費	1,240,408	1,443,683
消耗品費	1,727,430	2,053,210
租税公課	127,779	182,501
賃借料	5,304,952	6,039,824
修繕維持費	153,583	181,224
減価償却費	825,335	1,199,648
その他	735,220	803,290
販売費及び一般管理費合計	18,972,965	21,895,657
営業利益	6,569,499	6,075,756
営業外収益		
受取利息	10,166	8,248
受取配当金	4,024	5,335
受取賃貸料	83,923	112,284
その他	16,639	47,419
営業外収益合計	114,753	173,287
営業外費用		
支払利息	—	6,480
支払賃借料	71,804	93,708
持分法による投資損失	15,456	37,877
為替差損	32,120	4,082
その他	12,046	12,847
営業外費用合計	131,427	154,996
経常利益	6,552,826	6,094,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	31
特別利益合計	—	31

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 151,756	※1 150,170
投資有価証券評価損	—	12,074
減損損失	※2 113,812	※2 281,628
特別損失合計	265,569	443,872
税金等調整前当期純利益	6,287,256	5,650,205
法人税、住民税及び事業税	2,705,500	2,504,500
法人税等調整額	22,177	△48,355
法人税等合計	2,727,677	2,456,144
当期純利益	3,559,579	3,194,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
前期末残高	3,038,799	3,038,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,038,799	3,038,799
利益剰余金		
前期末残高	15,437,143	18,347,470
当期変動額		
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	3,559,579	3,194,061
自己株式の処分	△4,489	10,932
当期変動額合計	2,910,327	2,180,711
当期末残高	18,347,470	20,528,182
自己株式		
前期末残高	△220,335	△214,804
当期変動額		
自己株式の取得	△3,916	△1,624
自己株式の処分	9,447	41,797
当期変動額合計	5,531	40,172
当期末残高	△214,804	△174,631
株主資本合計		
前期末残高	19,986,785	22,902,644
当期変動額		
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	3,559,579	3,194,061
自己株式の取得	△3,916	△1,624
自己株式の処分	4,958	52,730
当期変動額合計	2,915,858	2,220,884
当期末残高	22,902,644	25,123,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,155	31,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,082	△23,429
当期変動額合計	△26,082	△23,429
当期末残高	31,072	7,643
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△15,957
当期変動額合計	—	△15,957
当期末残高	—	△15,957
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,155	31,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,082	△39,386
当期変動額合計	△26,082	△39,386
当期末残高	31,072	△8,313
純資産合計		
前期末残高	20,043,940	22,933,716
当期変動額		
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	3,559,579	3,194,061
自己株式の取得	△3,916	△1,624
自己株式の処分	4,958	52,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,082	△39,386
当期変動額合計	2,889,776	2,181,498
当期末残高	22,933,716	25,115,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,287,256	5,650,205
減価償却費	825,335	1,199,648
減損損失	113,812	281,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,536	11,987
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,211	5,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,006	280
受取利息及び受取配当金	△14,190	△13,583
支払利息	—	6,480
為替差損益 (△は益)	32,120	4,082
持分法による投資損益 (△は益)	15,456	37,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,074
固定資産除却損	151,756	150,170
売上債権の増減額 (△は増加)	△194,523	△119,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,374	△14,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,259	86,134
未払金の増減額 (△は減少)	6,507	160,214
その他	156,502	△68,455
小計	7,451,659	7,389,673
利息及び配当金の受取額	11,260	11,191
利息の支払額	—	△5,495
法人税等の支払額	△2,831,178	△2,738,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,631,741	4,656,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,271	△25,726
投資有価証券の売却による収入	15,374	—
有形固定資産の取得による支出	△2,999,922	△3,110,319
有形固定資産の売却による収入	12,237	16,028
有形固定資産の除却による支出	—	△67,932
無形固定資産の取得による支出	△19,566	△15,810
その他の投資取得による支出	△1,046,132	△1,153,544
その他の投資減少による収入	204,106	276,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,934,174	△4,080,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,916	△1,624
自己株式の売却による収入	4,958	52,730
配当金の支払額	△644,761	△1,019,087
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△145,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,720	△1,113,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,120	△4,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,726	△541,887
現金及び現金同等物の期首残高	7,031,131	7,052,857
現金及び現金同等物の期末残高	7,052,857	6,510,970

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社数 5社</p> <p>② 連結子会社名</p> <p>㈱サンマルク</p> <p>㈱サンマルクカフェ (旧社名㈱サンマルク)</p> <p>㈱バケット</p> <p>㈱函館市場</p> <p>㈱鎌倉パスタ</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称</p> <p>Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称</p> <p>① 連結子会社数 6社</p> <p>② 連結子会社名</p> <p>㈱サンマルク</p> <p>㈱サンマルクカフェ (旧社名㈱サンマルク)</p> <p>㈱バケット</p> <p>㈱函館市場</p> <p>㈱鎌倉パスタ</p> <p>㈱サンマルクチャイナ (旧社名㈱広東炒飯店)</p> <p>上記のうち、㈱サンマルクチャイナについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、㈱サンマルクチャイナは、平成20年7月1日付、㈱広東炒飯店より商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称</p> <p>同左 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社 Saint-marc Cafe USA Inc.	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～45年 工具・器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が1,161,313千円、流動負債が283,366千円、固定負債が963,758千円増加し、連結損益計算書については、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、それぞれ軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は1,544千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ778千円、125,994千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,768,772千円 ※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,260千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,732,078千円 ※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,877千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 120,795千円 工具・器具及び備品 1,065千円 その他 29,895千円 ※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 88,026千円 工具・器具及び備品 1,040千円 その他 61,103千円 ※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンマルクカフェ事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>バケット事業部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	バケット事業部門	遊休資産	リース資産	事業統括管理部門	遊休資産	リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>ファーストフード事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産
場所	用途	種類																							
サンマルクカフェ事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
バケット事業部門	遊休資産	リース資産																							
事業統括管理部門	遊休資産	リース資産																							
場所	用途	種類																							
レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産																							
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,812千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物71,136千円、リース資産4,329千円、その他38,346千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(281,628千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物214,000千円、その他67,628千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式(注)1、2	77,456	715	1,270	76,901
合計	77,456	715	1,270	76,901

(注)1. 普通株式の自己株式増加715株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,270株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の売渡しによる減少170株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	344,992	30.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	299,769	26.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	582,556	利益剰余金	51.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）1、2	76,901	532	14,963	62,470
合計	76,901	532	14,963	62,470

（注）1. 普通株式の自己株式増加532株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少14,963株は、ストック・オプションの行使による減少14,700株、単元未満株式の売渡しによる減少263株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	582,556	51.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	441,725	39.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,722	利益剰余金	39.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,052,857</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,052,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,052,857	現金及び現金同等物	7,052,857	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,510,970</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,510,970</td> </tr> </table> <p>※重要な資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,319,321千円及び1,329,972千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,510,970	現金及び現金同等物	6,510,970
現金及び預金勘定	7,052,857								
現金及び現金同等物	7,052,857								
現金及び預金勘定	6,510,970								
現金及び現金同等物	6,510,970								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
					①リース資産の内容																								
					有形固定資産																								
					主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。																								
					②リース資産の減価償却の方法																								
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																								
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,433,945</td> <td>2,005,013</td> <td>43,821</td> <td>2,385,109</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	4,433,945	2,005,013	43,821	2,385,109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,066,903</td> <td>2,362,861</td> <td>67,426</td> <td>1,636,616</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	4,066,903	2,362,861	67,426	1,636,616
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	4,433,945	2,005,013	43,821	2,385,109																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	4,066,903	2,362,861	67,426	1,636,616																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 824,010千円					1年内 678,043千円																								
1年超 1,594,077千円					1年超 995,270千円																								
合計 2,418,088千円					合計 1,673,314千円																								
リース資産減損勘定の残高 16,361千円					リース資産減損勘定の残高 11,971千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 870,512千円					支払リース料 874,587千円																								
リース資産減損勘定の取崩額 17,757千円					リース資産減損勘定の取崩額 13,839千円																								
減価償却費相当額 815,717千円					減価償却費相当額 821,080千円																								
支払利息相当額 44,387千円					支払利息相当額 40,457千円																								
減損損失 4,329千円					減損損失 9,449千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	112,862	165,410	52,548	61,545	94,937	33,392
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	112,862	165,410	52,548	61,545	94,937	33,392
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	748	422	△325	51,681	31,136	△20,545
	(2) その他	100,271	100,271	—	100,546	100,546	—
	小計	101,019	100,694	△325	152,228	131,682	△20,545
合計		213,881	266,104	52,222	213,773	226,620	12,846

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	75,260	46,877
その他有価証券		
非上場株式	24,463	15,963
投資事業組合への出資	4,282	1,059
合計	104,007	63,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	39,332	44,600
(2) 退職給付引当金 (千円)	39,332	44,600

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用 (千円)	8,080	10,630

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名及び従業員34名	当社従業員6名	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 57,500株	普通株式 7,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成14年10月1日	平成15年9月1日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日から平成16年6月30日まで	平成15年9月1日から平成17年6月30日まで	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年5月31日まで	平成17年7月1日から平成21年5月31日まで	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	32,400	6,000	16,700
権利確定	—	—	—
権利行使	1,000	100	—
失効	3,000	—	2,000
未行使残	28,400	5,900	14,700

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,539	3,634	4,283
行使時平均株価 (円)	6,370	6,900	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員6名	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数（注）	普通株式 7,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成15年9月1日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日（平成15年9月1日）以降、 権利確定日（平成17年6月30日）ま で継続して勤務していること。	付与日（平成16年9月27日）以降、 権利確定日（平成18年6月30日）ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年9月1日から平成17年6 月30日まで	平成16年9月27日から平成18年6 月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年5 月31日まで	平成18年7月1日から平成22年5 月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,900	14,700
権利確定	—	—
権利行使	400	—
失効	—	—
未行使残	5,500	14,700

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,634	4,283
行使時平均株価 (円)	3,640	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	119,123	98,250
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,485	5,602
退職給付引当金超過額	16,268	18,443
賞与引当金繰入超過額	17,121	22,117
決算賞与未払金否認	—	35,163
少額減価償却資産	28,236	30,626
投資有価証券評価損	—	39,329
減価償却超過額	4,107	5,571
その他	26,665	15,749
繰延税金資産計	217,007	270,854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,150	5,202
未収還付事業税	—	5,490
繰延税金負債計	21,150	10,693
繰延税金資産の純額	195,857	260,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	1.9%	2.4%
連結子会社との税率差異	0.8%	0.7%
その他	0.1%	△0.1%
税効果会計適用後法人税等の負担率	43.4%	43.5%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等関係

当社は平成20年2月14日開催の取締役会において、当社の広東炒飯店事業を会社分割する決議を行い、平成20年4月1日付で株式会社広東炒飯店を設立し、広東炒飯店事業を承継させました。

なお、株式会社広東炒飯店は、平成20年7月1日付、株式会社サンマルクチャイナに商号変更しております。

<1>結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の広東炒飯店事業

事業の内容：飲食店の経営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社広東炒飯店を新設会社とする新設分割であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社広東炒飯店

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、展開する外食業態別に分社化する一方、これらに共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約したホールディングカンパニー制を採用しておりますが、今般、当社において実験中であった炒飯店事業についての実験検証を得て、新たな外食展開業態の一つと位置づける旨の方針を決定し、新設分割したものであります。

②会社分割の要旨

1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会 平成20年2月14日

新設会社設立登記日 平成20年4月1日

(注) 本件分割は、簡易分割であり、会社法第805条の規定により、株主総会の承認を得ることなく行っております。

2) 割当株式数

当社に、株式会社広東炒飯店の普通株式2,000株を割当て交付いたしました。

3) 分割により減少する資本金等

本件分割により減少する資本金等はありません。

4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行しておりますが、本件分割による当社新株予約権に関する取扱いに変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行していません。

5) 新設会社が承継する権利義務

新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、新設会社は当社より広東炒飯店事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたしました。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとしております。

6) 債務履行の見込み

当社及び新設会社は、その資産・負債及び純資産の額等を勘案して、それぞれが負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

③分割当事会社の概要

1) 商号	株式会社サンマルクホールディングス (分割会社) (平成20年3月31日現在)	株式会社広東炒飯店 (新設会社)
2) 事業内容	事業統括管理	広東炒飯店事業
3) 設立年月日	平成3年7月19日	平成20年4月1日
4) 本店所在地	岡山県岡山市平田173番地104	岡山県岡山市平田173番地104
5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片山 直之	代表取締役社長 島村 彰
6) 資本金	1,731百万円	100百万円
7) 発行済株式数	11,388,685株	2,000株
8) 純資産	22,900百万円	608百万円
9) 総資産	24,234百万円	619百万円
10) 決算期	3月31日	3月31日
11) 従業員数	69人 [140人]	30人 [114人]
12) 大株主及び持株比率	片山 直之 26.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.86% 株式会社クレオ 4.53% ビービーエイチ フォー バリアブル インシュランス プロダクツ エフディースリー エムアイディー キャップ ポート 4.33% 全国共済農業協同組合連合会 2.65% 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.46% 株式会社中国銀行 2.13% 伊藤忠商事株式会社 2.11% 明治安田生命保険相互会社 1.46%	当社 (分割会社) 100%

(注) 分割会社の従業員数は、平成20年3月31日現在の就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算による年間平均人員)を [] 外数で記載しております。また、新設会社の従業員数は、就業人員であり、パートタイマーは平成20年3月の月間平均人員(1日8時間換算による月間平均人員)を [] 外数で記載しております。

④分割する事業部門の概要

1) 分割する部門の経営成績

(百万円)

平成19年3月期売上高	101
平成20年3月期売上高	847

2) 分割する資産、負債の項目及び金額

平成20年3月31日現在

資産 (千円)

流動資産	106,016
固定資産	513,321
資産合計	619,338

負債純資産

流動負債	10,517
固定負債	400
資本金	100,000
資本準備金	400,000
その他資本剰余金	108,420
負債純資産合計	619,338

⑤会社分割後の上場会社の状況

- 1) 商号 株式会社サンマルクホールディングス
- 2) 事業内容 事業統括管理
- 3) 本店所在地 岡山県岡山市平田173番地104
- 4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 片山直之
- 5) 資本金 1,731百万円
- 6) 決算期 3月31日

<2>実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,027円42銭	1株当たり純資産額	2,217円44銭
1株当たり当期純利益	314円68銭	1株当たり当期純利益	282円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	314円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	282円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,559,579	3,194,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,559,579	3,194,061
期中平均株式数(株)	11,311,876	11,388,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,972	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>共通支配下の取引等関係</p> <p>当社は平成20年2月14日開催の取締役会において、当社の広東炒飯店事業を会社分割する決議を行い、平成20年4月1日付で株式会社広東炒飯店を設立し、広東炒飯店事業を承継させました。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：当社の広東炒飯店事業 事業の内容：飲食店の経営</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、株式会社広東炒飯店を新設会社とする新設分割であります。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社広東炒飯店</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①会社分割の目的 当社グループは、展開する外食業態別に分社化する一方、これらに共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約したホールディングカンパニー制を採用しておりますが、今般、当社において実験中であった炒飯店事業についての実験検証を得て、新たな外食展開業態の一つと位置づける旨の方針を決定し、新設分割したものであります。</p> <p>②会社分割の要旨</p> <p>1) 分割の日程 新設分割計画承認取締役会 平成20年2月14日 新設会社設立登記日 平成20年4月1日 (注) 本件分割は、簡易分割であり、会社法第805条の規定により、株主総会の承認を得ることなく行っております。</p> <p>2) 割当株式数 当社に、株式会社広東炒飯店の普通株式2,000株を割当て交付いたしました。</p> <p>3) 分割により減少する資本金等 本件分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社は、新株予約権を発行しておりますが、本件分割による当社新株予約権に関する取扱いに変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。</p> <p>5) 新設会社が承継する権利義務 新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、新設会社は当社より広東炒飯店事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたしました。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとしております。</p> <p>6) 債務履行の見込み 当社及び新設会社は、その資産・負債及び純資産の額等を勘案して、それぞれが負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
③分割当事会社の概要					
1) 商号	株式会社サンマルクホールディングス (分割会社) (平成20年 3月 31日現在)	株式会社広東炒飯店 (新設会社)			
2) 事業内容	事業統括管理	広東炒飯店事業			
3) 設立年月日	平成 3年 7月 19日	平成20年 4月 1日			
4) 本店所在地	岡山県岡山市平田173番地104	岡山県岡山市平田173番地104			
5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片山 直之	代表取締役社長 島村 彰			
6) 資本金	1,731百万円	100百万円			
7) 発行済株式数	11,388,685株	2,000株			
8) 純資産	22,900百万円	608百万円			
9) 総資産	24,234百万円	619百万円			
10) 決算期	3月31日	3月31日			
11) 従業員数	69人 [140人]	30人 [114人]			
12) 大株主及び持株比率	片山 直之 26.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.86% 株式会社クレオ 4.53% ビービーエイチ フォーバリアブル インシュランス プロダクツ エフデイスリー エムアイディー キャップ ポート 4.33% 全国共済農業協同組合連合会 2.65% 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.46% 株式会社中国銀行 2.13% 伊藤忠商事株式会社 2.11% 明治安田生命保険相互会社 1.46%	当社 (分割会社) 100%			
<p>(注) 分割会社の従業員数は、平成20年 3月 31日現在の就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員(1日 8時間換算による年間平均人員)を [] 外数で記載しております。また、新設会社の従業員数は、就業人員であり、パートタイマーは平成20年 3月の月間平均人員(1日 8時間換算による月間平均人員)を [] 外数で記載しております。</p>					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>④分割する事業部門の概要</p> <p>1) 分割する部門の経営成績</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>平成19年3月期売上高 101</p> <p>平成20年3月期売上高 847</p> <p>2) 分割する資産、負債の項目及び金額</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <p>資産 (千円)</p> <p>流動資産 106,016</p> <p>固定資産 513,321</p> <p>資産合計 619,338</p> <p>負債純資産</p> <p>流動負債 10,517</p> <p>固定負債 400</p> <p>資本金 100,000</p> <p>資本準備金 400,000</p> <p>その他資本剰余金 108,420</p> <p>負債純資産合計 619,338</p> <p>⑤会社分割後の上場会社の状況</p> <p>1) 商号 株式会社サンマルクホールディングス</p> <p>2) 事業内容 事業統括管理</p> <p>3) 本店所在地 岡山県岡山市平田173番地104</p> <p>4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 片山直之</p> <p>5) 資本金 1,731百万円</p> <p>6) 決算期 3月31日</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486,344	3,498,220
売掛金	610,447	618,787
原材料	3,780	—
貯蔵品	2,269	—
原材料及び貯蔵品	—	5,251
前払費用	14,312	11,889
繰延税金資産	42,836	67,561
関係会社短期貸付金	—	960,000
未収入金	60,721	100,450
その他	5,332	10,421
貸倒引当金	△837	△875
流動資産合計	5,225,207	5,271,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,174,583	1,989,410
減価償却累計額	△232,369	△305,708
建物(純額)	942,213	1,683,701
構築物	60,716	90,555
減価償却累計額	△21,538	△27,481
構築物(純額)	39,178	63,074
車両運搬具	7,823	11,337
減価償却累計額	△3,488	△3,302
車両運搬具(純額)	4,334	8,034
工具、器具及び備品	92,017	88,537
減価償却累計額	△64,573	△71,236
工具、器具及び備品(純額)	27,444	17,300
土地	701,221	701,221
リース資産	—	236,568
減価償却累計額	—	29,231
リース資産(純額)	—	207,337
建設仮勘定	241,276	—
有形固定資産合計	1,955,668	2,680,670
無形固定資産		
ソフトウェア	43,842	42,933
電話加入権	4,120	4,120
商標権	2,947	1,727
無形固定資産合計	50,910	48,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	294,851	243,643
関係会社株式	14,909,045	15,469,099
出資金	1,197	1,389
関係会社長期貸付金	1,230,000	700,000
長期前払費用	25,750	18,495
敷金及び保証金	503,534	462,783
建設協力金	38,795	140,284
繰延税金資産	—	41,638
投資その他の資産合計	17,003,174	17,077,334
固定資産合計	19,009,754	19,806,787
資産合計	24,234,961	25,078,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,364	269,410
リース債務	—	50,942
未払金	257,250	203,539
未払費用	8,615	9,428
未払法人税等	437,299	553,556
未払消費税等	38,374	—
前受金	9,576	10,918
預り金	31,943	15,789
賞与引当金	6,348	6,578
流動負債合計	1,056,773	1,120,164
固定負債		
リース債務	—	171,890
繰延税金負債	7,660	—
退職給付引当金	11,065	12,935
長期預り敷金保証金	215,801	227,544
長期預り金	42,856	105,420
固定負債合計	277,383	517,789
負債合計	1,334,156	1,637,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,887,000	6,587,000
繰越利益剰余金	1,454,737	1,208,481
利益剰余金合計	7,353,737	7,807,481
自己株式	△570,749	△461,328
株主資本合計	22,869,732	23,432,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,072	7,643
評価・換算差額等合計	31,072	7,643
純資産合計	22,900,805	23,440,540
負債純資産合計	24,234,961	25,078,494

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	270,000	270,000
食材等売上高	6,286,419	6,492,940
事業会社運営収入	330,436	356,766
営業収益合計	6,886,856	7,119,706
売上原価		
食材等売上原価		
期首たな卸高	1,629	1,665
当期食材等仕入高	2,589,424	2,601,082
合計	2,591,053	2,602,748
期末たな卸高	3,780	3,534
売上原価合計	2,587,273	2,599,213
売上総利益	4,299,583	4,520,492
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,883	18,936
貸倒引当金繰入額	159	37
役員報酬	183,870	182,160
給与賞与	579,771	595,262
賞与引当金繰入額	6,348	6,578
退職給付費用	1,320	3,822
福利厚生費	65,812	69,445
採用教育費	31,867	16,818
旅費及び交通費	44,348	43,616
通信費	13,428	12,348
水道光熱費	70,013	69,539
消耗品費	149,590	167,730
租税公課	39,429	70,148
賃借料	280,836	259,732
修繕維持費	8,455	12,488
減価償却費	105,733	185,600
支払手数料	231,312	232,727
その他	46,956	50,180
販売費及び一般管理費合計	1,887,138	1,997,174
営業利益	2,412,444	2,523,318
営業外収益		
受取利息	5,469	3,571
受取賃貸料	※1 129,731	※1 196,217
その他	10,930	18,912
営業外収益合計	146,131	218,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	1,318
支払賃借料	116,296	176,740
為替差損	32,120	4,082
その他	777	766
営業外費用合計	149,194	182,907
経常利益	2,409,381	2,559,112
特別損失		
固定資産除却損	※2 850	※2 18,948
投資有価証券評価損	—	12,074
関係会社株式評価損	—	70,869
減損損失	※3 777	※3 25,956
特別損失合計	1,627	127,848
税引前当期純利益	2,407,753	2,431,264
法人税、住民税及び事業税	860,600	953,000
法人税等調整額	26,483	△58,076
法人税等合計	887,083	894,923
当期純利益	1,520,670	1,536,341

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,187,000	5,887,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	5,887,000	6,587,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,283,319	1,454,737
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△700,000
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	1,520,670	1,536,341
自己株式の処分	△4,489	△58,315
当期変動額合計	171,418	△246,256
当期末残高	1,454,737	1,208,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,482,319	7,353,737
当期変動額		
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	1,520,670	1,536,341
自己株式の処分	△4,489	△58,315
当期変動額合計	871,418	453,743
当期末残高	7,353,737	7,807,481
自己株式		
前期末残高	△576,280	△570,749
当期変動額		
自己株式の取得	△3,916	△1,624
自己株式の処分	9,447	111,045
当期変動額合計	5,531	109,420
当期末残高	△570,749	△461,328
株主資本合計		
前期末残高	21,992,782	22,869,732
当期変動額		
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	1,520,670	1,536,341
自己株式の取得	△3,916	△1,624
自己株式の処分	4,958	52,730
当期変動額合計	876,949	563,164
当期末残高	22,869,732	23,432,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,155	31,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,082	△23,429
当期変動額合計	△26,082	△23,429
当期末残高	31,072	7,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,155	31,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,082	△23,429
当期変動額合計	△26,082	△23,429
当期末残高	31,072	7,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,049,937	22,900,805
当期変動額		
剰余金の配当	△644,761	△1,024,282
当期純利益	1,520,670	1,536,341
自己株式の取得	△3,916	△1,624
自己株式の処分	4,958	52,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,082	△23,429
当期変動額合計	850,867	539,735
当期末残高	22,900,805	23,440,540

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1332 925 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	8～45年	車両及び運搬具	2～6年	工具・器具及び備品	4～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1332 1404 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table>	建物	8～38年	車両及び運搬具	2～6年	工具・器具及び備品	5～8年
建物	8～45年													
車両及び運搬具	2～6年													
工具・器具及び備品	4～20年													
建物	8～38年													
車両及び運搬具	2～6年													
工具・器具及び備品	5～8年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が207,337千円、流動負債が50,942千円、固定負債が171,890千円増加し、損益計算書については、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、それぞれ軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">88,585千円</td> </tr> </table>	関係会社受取賃貸料	88,585千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">127,126千円</td> </tr> </table>	関係会社受取賃貸料	127,126千円								
関係会社受取賃貸料	88,585千円												
関係会社受取賃貸料	127,126千円												
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	570千円	その他	280千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,878千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,878千円	工具器具備品	104千円	その他	965千円		
工具器具備品	570千円												
その他	280千円												
建物及び構築物	17,878千円												
工具器具備品	104千円												
その他	965千円												
<p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（777千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産777千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産	<p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業開発部門</td> <td style="text-align: center;">営業店舗資産 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗資産のうち1店舗の資産グループについては、移転により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は25,956千円であり、その内訳は建物及び構築物24,149千円、リース資産1,807千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	事業開発部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産
場所	用途	種類											
本社	遊休資産	リース資産											
場所	用途	種類											
事業開発部門	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	77,456	715	1,270	76,901
合計	77,456	715	1,270	76,901

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加715株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少1,270株は、ストック・オプションの行使による減少1,100株、単元未満株式の売渡しによる減少170株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	76,901	532	14,963	62,470
合計	76,901	532	14,963	62,470

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加532株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少14,963株は、ストック・オプションの行使による減少14,700株、単元未満株式の売渡しによる減少263株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
					①リース資産の内容																								
					有形固定資産																								
					主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。																								
					②リース資産の減価償却の方法																								
					重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>382,870</td> <td>116,377</td> <td>9,701</td> <td>256,791</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	382,870	116,377	9,701	256,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>252,327</td> <td>150,316</td> <td>3,174</td> <td>98,836</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	252,327	150,316	3,174	98,836
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	382,870	116,377	9,701	256,791																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	252,327	150,316	3,174	98,836																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 74,422千円					1年内 36,444千円																								
1年超 185,740千円					1年超 65,405千円																								
合計 260,162千円					合計 101,849千円																								
リース資産減損勘定の残高 3,554千円					リース資産減損勘定の残高 2,128千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 60,513千円					支払リース料 54,806千円																								
リース資産減損勘定の取崩額 2,746千円					リース資産減損勘定の取崩額 3,322千円																								
減価償却費相当額 55,813千円					減価償却費相当額 48,331千円																								
支払利息相当額 3,731千円					支払利息相当額 2,748千円																								
減損損失 777千円					減損損失 1,897千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	35,690	46,824
貸倒引当金損金算入限度額超過	339	354
退職給付引当金超過額	4,481	5,238
賞与引当金繰入	2,571	2,664
決算賞与未払金否認	—	12,225
少額減価償却資産	3,313	3,177
投資有価証券評価損	7,029	10,627
関係会社株式評価損	—	28,702
その他	2,900	4,587
繰延税金資産計	56,326	114,402
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,150	5,202
繰延税金負債計	21,150	5,202
繰延税金資産の純額	35,175	109,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.6%	△4.5%
住民税均等割等	0.7%	0.6%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>36.8%</u>	<u>36.8%</u>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,024円51銭	1株当たり純資産額	2,069円58銭
1株当たり当期純利益	134円43銭	1株当たり当期純利益	135円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円66銭

(注) 1. 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,520,670	1,536,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,520,670	1,536,341
普通株式の期中平均株式数(株)	11,311,876	11,388,685
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,972	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補（平成21年6月25日付）

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役事業開発本部長	島村 彰	執行役員事業開発本部長

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

当連結会計年度より事業部門を変更したことに伴い、前期比較にあたっては当該部門を当連結会計年度（平成21年3月期）をベースに遡及算出しております。なお、変更の内容につきましては、3～4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析の（注）」に記載のとおりであります。

①部門別仕入実績

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比
レストラン	5,026,859	109.7 %
ファーストフード	3,284,270	102.8
事業統括管理	266,786	273.2
合計	8,577,916	108.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②部門別販売実績

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比
レストラン	19,984,747	111.8 %
ファーストフード	15,342,916	101.8
事業統括管理	1,209,323	258.5
合計	36,536,988	109.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種類別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
レストラン	16,422,762	115.7	1,132,701	91.0	2,429,283	100.0	19,984,747	111.8
ファーストフード	14,844,816	101.3	67,017	160.8	431,083	114.4	15,342,916	101.8
事業統括管理	1,185,958	258.1	—	—	23,365	279.6	1,209,323	258.5
合計	32,453,537	110.7	1,199,719	93.3	2,883,732	102.5	36,536,988	109.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。